

成長期運動器検診の現況と課題

座長：内尾祐司・帖佐悦男

パネルディスカッション「成長期運動器検診の現況と課題」では、6名の演者が本テーマについて、その実態を述べるとともに克服のための取り組みを様々な角度から発表した。

松浦哲也先生(徳島大学運動機能外科)は1981年から行っている少年野球肘検診について報告した。野球肘障害を早期発見することで保存療法によって多くは治癒を導くことが可能であるため検診の意義は大きく、超音波検査を導入することで発見の感度を上げることが可能であると述べた。また、一次検診での本人や保護者、指導者への丁寧な説明と指導が二次検診受診率を向上させる点も指摘した。

中野和彦先生(西岡第一病院スポーツ整形外科)は中高生サッカー選手の腰椎スポーツ障害の検診結果から、2割に腰痛が発生し、腰痛の既往者の6割がシーズン中に再発している実態を報告した。腰痛発症には下肢のタイトネスや筋力低下が関係することから定期的な検診での早期発見の重要性を強調した。

射場浩介先生(札幌医科大学整形外科)は特別支援学校(知的障害・肢体不自由養護学校・盲学校)の児童・生徒における運動器疾患の実態について紹介した。運動器障害を自覚している児童生徒は約2割であるものの、運動器検診では約半数が運動器疾患を有しており、平均運動器疾患は1.7疾患であって複数障害を有する児童・生徒が多いことを述べた。特殊支援学校での運動器疾患の実態や課題を明らかにした貴重な報告である。

森原徹先生(京都府立医科大学整形外科)は2005年から行ってきた学校運動器検診結果から、基本的な身体の柔軟性やバランスの運動機能が低下した生徒が約2割存在することを報告し、スポーツ活動を行うための基本的な身体機能の獲得の必要性を指摘した。また、大文字駅伝や野球検診ではそれぞれ種目特有のスポーツ障害を早期に発見できることを述べた。

山口奈美先生(宮崎大学整形外科)は2007年から行ってきた学校運動器検診結果から運動器疾患の罹患率が1~2割であること、学校での運動器検診には時間的制約があるため、整形外科医以外の学校医が実施可能な検診方法の構築を含めた検診体制の整備・確立が必要であることを強調した。

最後に高橋敏明先生(愛媛大学整形外科)はコンピュータ支援による運動器検診システムを紹介し、これによって効率的な検診ができることを報告した。しかし、一方で本法には時間的・経済的な課題があるため、コメディカルと連携した運動器検診体制を構築することを提案した。

本学会誌では以上の発表が論文として詳細に纏められている。さらなる少子高齢化が進む日本であるからこそ、次代を担う小児の成長期運動器疾患・障害に予防の観点から関心を注ぐべきである。これらの報告を通して学会員に成長期運動器検診の現況と課題についての理解がより深まるとともに、成長期運動器疾患・障害を予防するための協力・支援の輪がより広がることを切に希望する。

(文責：内尾祐司)